

令和6年度

栃木市

連結会計財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

目 次

貸借対照表	1 ページ
行政コスト計算書	2 ページ
純資産変動計算書	3 ページ
資金収支計算書	4 ページ
注記	5 ページ

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:栃木市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	281,363,498	固定負債	121,571,888
有形固定資産	265,000,630	地方債等	80,446,680
事業用資産	98,565,963	長期未払金	1,627,202
土地	28,219,923	退職手当引当金	9,687,406
立木竹	40,560	損失補償等引当金	37,207
建物	135,968,625	その他	29,773,393
建物減価償却累計額	-78,109,112	流動負債	11,104,785
工作物	5,225,880	1年内償還予定地方債等	8,450,067
工作物減価償却累計額	-3,200,733	未払金	799,078
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	320
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,003,410
航空機	-	預り金	633,086
航空機減価償却累計額	-	その他	218,824
その他	-	負債合計	132,676,673
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,420,821	固定資産等形成分	293,097,517
インフラ資産	159,427,178	余剰分(不足分)	-122,097,934
土地	24,144,281	他団体出資等分	-
建物	8,677,026		
建物減価償却累計額	-5,673,335		
工作物	241,172,492		
工作物減価償却累計額	-112,004,748		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,111,461		
物品	19,061,953		
物品減価償却累計額	-12,054,463		
無形固定資産	4,347,879		
ソフトウェア	74,287		
その他	4,273,592		
投資その他の資産	12,014,990		
投資及び出資金	179,017		
有価証券	28,621		
出資金	150,396		
その他	-		
長期延滞債権	1,425,406		
長期貸付金	1,053,605		
基金	9,623,588		
減債基金	-		
その他	9,623,588		
その他	62		
徴収不能引当金	-266,689		
流動資産	22,309,054		
現金預金	9,689,860		
未収金	856,167		
短期貸付金	51,398		
基金	11,682,621		
財政調整基金	9,055,301		
減債基金	2,627,320		
棚卸資産	42,635		
その他	2,390		
徴収不能引当金	-16,017		
繰延資産	3,704	純資産合計	170,999,583
資産合計	303,676,256	負債及び純資産合計	303,676,256

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 栃木市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	113,620,920
業務費用	40,180,629
人件費	12,899,284
職員給与費	7,802,969
賞与等引当金繰入額	1,003,188
退職手当引当金繰入額	1,360
その他	4,091,767
物件費等	25,250,283
物件費	14,446,587
維持補修費	936,370
減価償却費	9,822,576
その他	44,750
その他の業務費用	2,031,063
支払利息	558,481
徴収不能引当金繰入額	279,957
その他	1,192,624
移転費用	73,440,291
補助金等	61,759,999
社会保障給付	11,564,187
その他	116,105
経常収益	6,504,194
使用料及び手数料	4,497,447
その他	2,006,747
純経常行政コスト	107,116,726
臨時損失	5,128,797
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,086,730
損失補償等引当金繰入額	37,207
その他	4,861
臨時利益	2,697,961
資産売却益	2,640,735
その他	57,226
純行政コスト	109,547,562

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 栃木市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	168,586,300	288,682,308	-120,096,522	514
純行政コスト(△)	-109,547,562		-109,547,562	-
財源	108,606,634		108,606,634	-
税金等	64,277,997		64,277,997	-
国県等補助金	44,328,636		44,328,636	-
本年度差額	-940,928		-940,928	-
固定資産等の変動(内部変動)		-590,030	590,030	
有形固定資産等の増加		15,568,156	-15,568,156	
有形固定資産等の減少		-16,040,836	16,040,836	
貸付金・基金等の増加		6,994,689	-6,994,689	
貸付金・基金等の減少		-7,112,038	7,112,038	
資産評価差額	497,702	497,702		
無償所管換等	4,512,694	4,512,694		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-13,166	-597	-12,055	-514
その他	-1,643,019	-4,560	-1,638,459	
本年度純資産変動額	2,413,283	4,415,210	-2,001,413	-514
本年度末純資産残高	170,999,583	293,097,517	-122,097,934	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 栃木市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	103,401,101
業務費用支出	29,960,167
人件費支出	12,834,690
物件費等支出	15,377,813
支払利息支出	558,481
その他の支出	1,189,182
移転費用支出	73,440,934
補助金等支出	61,760,640
社会保障給付支出	11,564,188
その他の支出	116,106
業務収入	111,982,762
税収等収入	64,097,780
国県等補助金収入	41,454,310
使用料及び手数料収入	4,528,590
その他の収入	1,902,082
臨時支出	4,861
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,861
臨時収入	20,019
業務活動収支	8,596,818
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,542,578
公共施設等整備費支出	13,697,354
基金積立金支出	4,330,393
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,511,700
その他の支出	3,130
投資活動収入	13,249,659
国県等補助金収入	2,493,724
基金取崩収入	4,293,384
貸付金元金回収収入	2,553,143
資産売却収入	3,341,091
その他の収入	568,317
投資活動収支	-7,292,919
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,294,539
地方債等償還支出	11,164,386
その他の支出	130,153
財務活動収入	10,332,100
地方債等発行収入	10,332,100
その他の収入	-
財務活動収支	-962,439
本年度資金収支額	341,460
前年度末資金残高	8,715,569
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,057,029
前年度末歳計外現金残高	548,059
本年度歳計外現金増減額	84,772
本年度末歳計外現金残高	632,831
本年度末現金預金残高	9,689,860

■重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産：定額法(間接法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです：

建物：3年～50年 ※建物附属設備含む

工作物：3年～60年

物品：2年～17年

- ・無形固定資産：定額法(直接法)を採用しております。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金：

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

退職手当債務から既に支給された額を差し引いた額を計上しております。

- ・損失補償等引当金：将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しております。

⑤ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引は通常の売買契約に準じた方法で会計処理を行い、短期のリース取引には簡便的な取り扱いを行っております。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた方法で会計処理を行っております。

⑥ 資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・固定資産の計上基準

取得価額50万円以上の物品を資産として計上しております。また、修繕等の一部を固定資産の価値増加として資産計上しています。

- ・消費税等の会計処理

税込方式で処理しております。(一部の公営企業では税抜方式を採用しています)

■重要な会計方針の変更等

貸借対照表中の長期未払金について、令和6年度より公営企業債等繰入見込額を計上しないこととしました。

■重要な後発事象

該当項目なし

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

① 対象範囲（対象とする会計）

- ・ 一般会計等
 - 一般会計
- ・ 全体会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計（保険事業勘定）
 - 介護保険特別会計（サービス事業勘定）
 - 栃木インター西産業団地特別会計
 - 平川産業団地特別会計
 - 水道事業会計
 - 下水道事業会計
- ・ 連結会計
 - 宇都宮西中核工業団地事務組合
 - 栃木県市町村総合事務組合
 - 栃木県後期高齢者医療広域連合
 - 一般財団法人 栃木市農業公社
 - 株式会社 観光農園いわふね

なお、連結対象団体には比例連結または全部連結の方法が採用されています。

団体名	区分	連結方法	連結割合
宇都宮西中核工業団地事務組合	一部事務組合等	比例連結	55.66%
栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	一部事務組合等	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合（市町村消防団員等公務災害補償等事業）	一部事務組合等	比例連結	6.67%
栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業）	一部事務組合等	比例連結	8.68%
栃木県市町村総合事務組合（消防救急無線設備整備管理事業）	一部事務組合等	比例連結	8.33%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	8.36%
栃木市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
（株）観光農園いわふね	第三セクター等	全部連結	—

② 出納整理期間

出納整理期間は翌年度5月31日まで設けられており、この期間終了後の計数を決算日基準にします。
(地方自治法第235条の5に基づく)

③ 表示方法

千円未満を四捨五入して表示するため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 健全化比率

・実質赤字比率	-
・連結赤字比率	-
・実質公債費比率	8.8%
・将来負担比率	23.2%
・資金不足比率	
水道事業会計	-
下水道事業会計	-
栃木インター西産業団地特別会計	-
平川産業団地特別会計	-

※赤字額や資金不足が無い場合は「-」と記載。

⑤ 利子補給および繰越事業費

一般会計の翌年度以降支出予定額： 289,986 千円
将来支出予定額（一般会計など）： 合計 1,291,101 千円

⑥ 基礎的財政収支

一般会計：△2,156,653 千円

⑦ 一時借入金限度額

一般会計：5,000,000 千円

⑧ 純資産内容

固定資産等形成分：固定資産額＋流動資産内の貸付金・基金等

余剰分(不足分)：純資産総額から固定資産等形成分を差し引いた額